

第8章

事業効果の評価指標の設定

目標値の設定

立地適正化計画を策定した場合、概ね5年毎に計画に記載された施策・事業の実施状況について調査、分析及び評価を行い、本計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討することが望ましいとされています。この評価を行う際に必要となる目標値について、次のとおり定めます。

①居住誘導に関する目標値

	単位	基準値	目標値
		H27(2015) (H22 国調)	H47(2035) (H42 国調)
居住誘導区域内の人口密度	人/ha	52.9	51.7
総人口に対する居住誘導区域内に住む人口比率	%	43.0	51.3

②都市機能誘導に関する目標値

	単位	基準値	目標値
		H27(2015) (H26 調査)	H47(2035) (H46 調査)
都市機能誘導区域内の歩行者・自転車交通量 [※]	人/日	24,373	24,560

※都市機能誘導区域内の歩行者・自転車交通量は、中心市街地活性化基本計画による調査16地点の平日合計値

③公共交通に関する目標値

	単位	基準値	目標値
		H27(2015) (H26 調査)	H47(2035) (H46 調査)
車を利用しない市民の日常移動に対する満足度 [※]	%	35.0	35.0 を上回る

※車を利用しない市民の日常移動に対する目標値は、車を利用しない人に限定した満足度
三原市地域公共交通網形成計画から掲載

■参考 目標値の設定方法

①居住誘導に関する目標値

国の推計によれば居住誘導区域の人口は、平成 22(2010)年の 43,090 人が平成 42(2030)年には 39,153 人に、人口密度は 52.9 人/ha から 47.9 人/ha に減少し、総人口に対する居住誘導区域内に住む人口比率は 47.5%となります。このまま人口密度が低下すると日常生活に必要な施設である商業施設や医療施設、銀行の施設が失われる可能性があるため、これらの施設数が維持されるように、平成 42(2030)年の人口目標について、国の推計から概ね 8%増加を目指します。

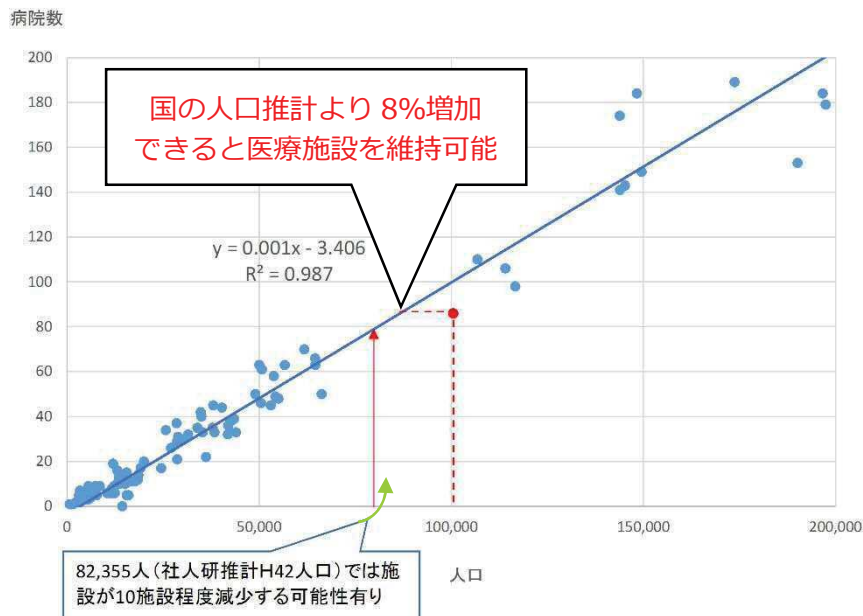


図 中国地方の自治体人口と医療施設数の関係

※自治体の人口は平成 22(2010)年国勢調査、医療施設は平成 26(2014)年度医療施設（静態・動態）調査

②都市機能誘導に関する目標値

三原市中心市街地活性化基本計画では、従来の減少傾向のまま推移したときの平成 32(2020)年の 1 日当たりの通行量を平日で 19,010 人(約 22%減)と推計し、各種活性化事業を実施することにより、歩行者・自転車通行量の減少を抑え、目標年次である平成 32(2020)年には、平日は約 0.8%増の 24,560 人を目標値としていることから、本計画においても中心市街地活性化基本計画と同様の施策によって都市機能の誘導を図ることからこの数値を目標値とします。



図 年度調査結果の推移による目標年次における予測値及び目標値

資料：三原市中心市街地活性化基本計画

③公共交通に関する目標値

三原市地域公共交通網形成計画において、人口減少・高齢化社会において市民生活を支える地域公共交通手段を確保することを目標として掲げており、「自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度」を目標値としていることから、本計画においても公共交通ネットワークの形成について目標として掲げていることからこの数値を目標値とします。

表 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度の目標値 平成 26 (2014) 年度値

	件数	構成比	目標指標
大変満足	43	8.2%	35.0%
やや満足	141	26.9%	
普通	244	46.5%	
やや不満	58	11.0%	
大変不満	39	7.4%	
合計	525	100.0%	

・市民アンケートにおいて、「自由に使える移動手段」で自動車以外を選択したサンプルが対象
 ・「日常生活での移動に満足していますか」の質問で「大変満足、やや満足」の回答者の構成比を指標値とする（不明・無回答を除く）

※不明・無回答119件を除き構成比を算出

資料：三原市地域公共交通網形成計画

■期待される効果を定量化

目標値と同様に、この目標達成により期待される効果を定量化することは、立地適正化計画の必要性・妥当性を客観的に示す上で重要とされています。前頁の目標の達成により期待される効果を定量的に示します。

①居住誘導と③公共交通の目標値に対する効果

	単位	基準値	目標値
		H27(2015)	H47(2035)
路線バス利用者 1 人あたりの経常経費	円/人	368	368 を下回る

②都市機能誘導の目標値に対する効果

	単位	基準値	目標値
		H26(2014) (H26 商業統計)	H47(2035) (直近の商業統計)
都市機能誘導区域の小売業年間販売額	億円	262	264

※三原地域における都市機能誘導区域を含む（周辺）メッシュの小売業年間販売額

■参考 期待される効果の定量化の設定方法

①居住誘導と③公共交通の目標値に対する効果（路線バス利用者 1 人あたりの経常経費）

居住誘導区域の人口密度を一定水準で維持し、公共交通の維持・活性化により、路線バス利用者が増え、その経常経費が下がることを期待される効果の定量化指標とします。

②都市機能誘導の目標値に対する効果（都市機能誘導区域の小売業年間販売額）

目標値として掲げた、歩行者・自転車通行量が増加することで、都市機能誘導区域内の小売業年間販売額が比例して増加させることを期待される効果の定量化指標とします。

施策の達成状況に関する評価方法の設定

コンパクトなまちづくりの推進に向けては、どのような都市構造を目指すべきか、客観的かつ定量的な分析、評価のもと、市民をはじめとする地域の関係者でコンセンサスを形成することが重要です。

都市構造のコンパクトさを多角的に評価する手法として「都市構造の評価に関するハンドブック」（平成 26(2014)年 8 月：国土交通省都市局都市計画課）に示されている生活の利便性、健康・福祉など 6 つの分野から評価する手法があります。今後、これらに示された手法を参考に、本市の都市構造の評価を概ね 5 年ごとに実施していきます。

また、本計画については、概ね 20 年後の都市の姿を展望するとともに、あわせてその先の将来も考慮する必要があり、必要に応じて計画の見直し等を行う動的な計画として運用すべきであり、人口動向や社会経済情勢の変化等、必要に応じて適宜見直しを行います。